

<特集論文>

2020年東京オリンピック・パラリンピックと「都心回帰」

丸山 真央

Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games and Re-urbanization
Masao MARUYAMA

キーワード：2020東京オリンピック・パラリンピック 再都市化 都市問題

Keyword : Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games, Re-urbanization, Urban problems

1. 「再都市化」のなかの2020年

2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会と大都市・東京との関係を考えるうえで、まずは、東京という都市の少し長い歴史的な変動に目を向けてみよう。1964年東京大会が開かれたころ、特別区部も多摩地域も人口は着実に増加を続けていた。戦後復興を遂げ、高度経済成長のただなかにあつて、全国から人口を引きつけていた都市化の時代であった。ちなみに、開催を返上した1940年東京大会のころも、戦前の都市化のピーク期にあつていて、特別区部（当時は東京市）も多摩地域も、人口が右肩上がりが増えていた（図1）。

これらに対して、2020年東京大会は、都市発展の局面が大きく異なるところで開催される。図1でまず目につくのは、急激な増加を続けてきた多摩地域の人口が、2000年代に入って減少局面に入り、おそらくこの趨勢が続くなかで2020年を迎えるということである。そして、郊外だけでなく、都心・インナーエリアもこれまでと異なる局面に入りつつある。特別区部は、64年大会のちょうど終わったあたりから、人口の停滞と減少を経験してきた。高度成長で肥大した東京では、都心・インナーエリアから郊外への人口流出が進んだ。しかしその趨勢は、21

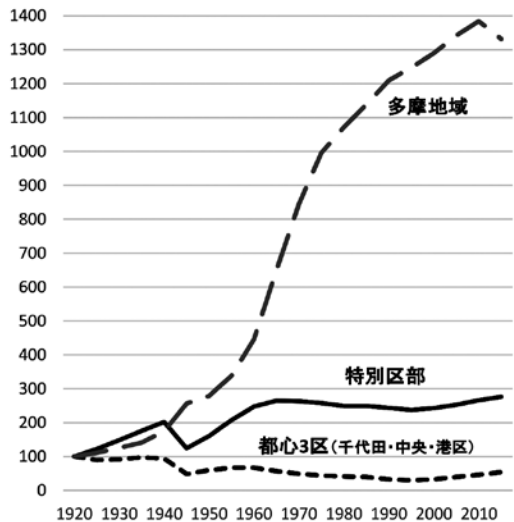


図1 東京都の人口の長期推移

注：1920年の人口を100とした指数。国勢調査から作成（現時点での行政区域別に組み替えたデータを使用した）。

世紀に入るあたりから大きく転換しはじめている。都心・インナーエリアでは、再び人口増加が始まり、このまま行けば、この上向き基調のなかで2020年大会を迎えることになる。

郊外の衰退と都心の人口回帰が同時に起こる

状態のことを、都市圏の成長段階論は「再都市化」と呼んで、都市化や郊外化とは異なる新たな段階と捉えてきた。再都市化の段階では、郊外の衰退をよそに、中心都市は成長し、なかでもその中心にあたる都心・インナーエリアはますます成長する（松本，2014）。実際，1990年代末ごろから，都心3区（千代田・中央・港区）やその少し外側（江東区など）では人口の再増加が顕著になっている。林立するタワー型マンションはその象徴的な景観である。

II. 「都市の中心で開催するコンパクトな大会」の光と影

重要なのは，2020年大会の会場の多くが，特別区部，それも都心区や都心隣接区におかれることであろう。2020年大会は，近年のオリンピックの潮流にならって，「都市の中心で開催するコンパクトな大会」^{注1}を標榜している。2016年8月に小池都知事が就任して以降，一部会場を都外に移す見直し案が出ているが，現時点で決定しているオリンピック会場34か所をみると，特別区部は22か所を占めている。区別にみると，最多9会場が集まるのは江東区であり，次いで千代田区が3会場，渋谷・品川区が2会場となっている^{注2}。

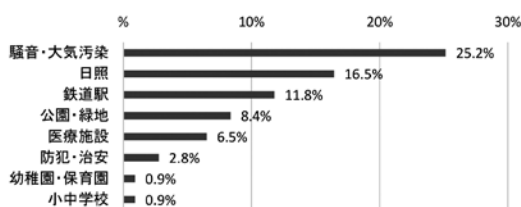


図2 東京都中央区のマンション住民の生活環境に関する不満

注：郵送法による質問紙調査から作成（N=322）。詳しくは鯉坂ほか（2014）を参照。

こうした都心・インナーエリアでは，大会開催を機に，官・民の大規模な投資がおこなわれて，再開発や都市基盤の更新・再整備が進められるだろう。実際すでにわれわれはそんな光景を都心のあちこちで目にしつつある。スポー

ツ・メガイベントを機に都市を生まれ変わらせて，グローバルスケールで強まる都市間競争に打ち勝つ都市をつくらうとするのは，近年の世界的な趨勢であるが（町村，2007，2008），問題なのは，オリンピック・パラリンピックを機に「再成長する都心・インナーエリア／衰退する郊外」という構図が，さらに際立ち，結果的にオリンピック・パラリンピックが「格差都市」化を後押ししてしまうことである^{注3}。

都心・インナーエリアのなかにも大きな懸念がある。都市化や郊外化の段階では，都心・インナーエリアは，中心業務機能（官公庁や企業）が集積する空間へと特化する方向に進んできた。しかし，再都市化の段階に入って，都心・インナーエリアは，人口の都心回帰によって，業務機能と居住機能が併存する空間へと変わりつつある。そこにおいて，実際いくつかの都市問題が発生している。

選手村が建設される東京都中央区を例にとろう。銀座や日本橋を擁するこの都心区は，タワー型マンションに代表される共同住宅が大量に建設されて，この20年ほどの間に居住人口が2倍に急増するという大きな変化を経験している（鯉坂ほか，2014）。われわれが中央区内のマンションの住民を対象に質問紙調査を実施したところ，生活環境に関する不満として，「騒音・大気汚染」や「日照」など，集積不利益に由来するものが上位にきた。「公園・緑地」や「医療施設」の不足，「鉄道駅」が遠いといった社会的共同消費の不足に関する不満も少なくなかった（図2）。

都心空間に業務機能と居住機能をどのように併存させるのか。都心を再生産の空間とすることは本当に可能なのか。都市化の時代とは異なる都市問題が，再都市化のなかで現れてきており，都市発展のあり方に関して大きな問いが突きつけられていると思われる（丸山，2015b）。

都市全体の「レガシー」マネジメントに向けて

近年のオリ・パラでは，大会開催の「レガシー（遺産）」が重視されるようになっており，東京都も2015年12月，『2020年に向けた東京都の取

組——大会後のレガシーを見据えて』（東京都、2015）を公表した。そこでは「競技施設や選手村のレガシーを都民の貴重な財産として未来に引き継ぎます」、「大会を機に、スポーツが日常生活にとけ込み、誰もがいきいきと豊かに暮らせる東京を実現します」などの8項目がうたわれている。

しかし、「選手村を誰もがあこがれる住んでみたいと思えるまちに」（東京都、p.13）とあるものの、選手村の後利用にとどまらず、都心全体をどうするのか、郊外を含めて東京という都市全体をどのように発展させていくのか、という大きな構想は、そこではほとんど見えてこない。再都市化のもとでのスポーツ・メガイベント開催、そこで都市全体にとってどのような「レガシー」が望ましいのかを考えることが必要ではないだろうか。

スポーツ・メガイベントは、その後の数十年間の都市の方向性を大きく左右する。だから、大会のマネジメントは、大会組織や会期中の競技運営にとどまらず、開催都市全体の来し方・行く末をも視野に入れたものであることが期待される。それだけに、体育・スポーツ経営学と都市研究・都市社会学の交差領域で考えるべきことは少なくないと思われる。

注

- 1 東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会『TOKYO2020立候補ファイル第1巻』, p.13.
- 2 TOKYO2020大会ウェブサイト (<https://tokyo2020.jp/jp/games/venue/olympic/>) による (2016年9月12日閲覧)。
- 3 スポーツ・メガイベントの開催に伴う地域間の不均等発展への影響については、1998年の冬季オリンピック長野大会を例に論じたことがある (丸山, 2015a)。

文献

鯉坂学・上野淳子・丸山真央・加藤康子・堤圭

史郎・徳田剛 (2014) 「都心回帰」時代の東京都心部のマンション住民と地域生活—東京都中央区での調査を通じて—。評論・社会科学111: 1-112.

町村敬志 (2007) メガ・イベントと都市空間—第二ラウンドの「東京オリンピック」の歴史的意味を考える—。スポーツ社会学研究15: 3-16.

町村敬志 (2008) メガ・イベントと都市開発—「時代遅れ」か「時代先取り」か—。都市問題研究60 (11): 3-17.

丸山真央 (2015a) スポーツ・メガイベントと地域開発—長野オリンピックから考える—。体育の科学65 (2): 91-96.

丸山真央 (2015b) 大都市問題の変容—「都心問題」を中心に—。都市問題106: 52-161.

松本康 (2014) 都市圏の発展段階—都市化・郊外化・再都市化—。松本康編 都市社会学・入門, 有斐閣, pp.104-126.

東京都 (2015) 2020年に向けた東京都の取組—大会後のレガシーを見据えて—。東京都。

